令和7年11月定例府議会提出予定の議案について

令和7年 11 月定例府議会に提出予定の、特に教育に関する事務について定める議会の 議決を経るべき事件の議案及び条例案について、次のとおり報告し、委員会に意見を求め る。

令和7年11月10日

○事件議決案

- 1 包括遺贈に係る権利の放棄の件
- 2 指定管理者の指定の件(教育委員会所管施設)
- 3 大阪府立富田林支援学校における児童の負傷事故に関する損害賠償の額の決定 及び和解の件

○条例案

1 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を 改正する条例

<参考>

- ○今後の予定
 - 11月21日以降 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づ く知事からの意見聴取
 - 11月27日 意見聴取に対する回答期限
 - 11月28日 11月定例府議会本会議開会
- ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育委員会の意見聴取)

第29条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分 その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案 を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

○事件議決案

番号	件名	概 要
1	包括遺贈に係る権利の	本府を受遺者とする遺言により生じた包括遺贈に係る権
	放棄の件	利を放棄することについて議決を求めるもの。
		放棄する権利:動産の一部を本府に遺贈する遺言による
		包括遺贈に係る権利
2	指定管理者の指定の件	(1) 大阪府立漕艇センター
	(教育委員会所管施設)	指 定 期 間 令和8年4月1日から
		令和13年3月31日まで
		指定する団体 一般社団法人大阪ボート協会
		(2) 大阪府立少年自然の家
		指 定 期 間 令和8年4月1日から
		令和18年3月31日まで
		指定する団体 少年自然の家共同事業体
		(3) 大阪府立近つ飛鳥風土記の丘、大阪府立弥生文化博物
		館及び大阪府立近つ飛鳥博物館
		指 定 期 間 令和8年4月1日から
		令和13年3月31日まで
		指定する団体 AKN共同事業体
3	大阪府立富田林支援学	大阪府立富田林支援学校における児童の負傷事故に関し
	校における児童の負傷	て損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解す
	事故に関する損害賠償	るため、議決を求めるもの。
	の額の決定及び和解の	内容:府は、相手方に対し本件に関する損害賠償金として、
	件	金 1,127,451 円の支払義務があることを認める。

○条例案

	番号	件	名	概	要
Ī	1	大阪府児童福	福祉施設の	大阪府認定こども園の認定	三の要件並びに設備及び運営に
		設備及び運営	に関する	関する基準を定める条例の一	部改正を含む。
		基準を定める	条例等の	国家戦略特別区域法の改正	により、国家戦略特別区域限定
		一部改正の件		保育士が廃止されたことに伴	い、規定の整備等を行う。
				施行日:公布の日(一部、	令和8年3月1日)

大阪府条例第 号

大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等

の一部を牧正する条例

(大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

十四年大阪府条例第百三号)の一部を次のように改正する。第一条 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二

示すように改正する。次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

改正後	

(曾伊弉の禁止)

を与える行為をしてはならない。げる行為その他当該児童の心身に有害な影響児童に対し、法第三十三条の十第一項各号に掲第十二条 児童福祉施設の職員は、入所している

(入所者等及び職員の建乗診断)

無十七条 (器)

等の結果を把握しなければならない。の長は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断とができる。この場合において、児童福祉施設協げる健康診断の全部又は一部を行わないこは一部に相当すると認められるときは、同欄にれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又が行われた場合であって、当該健康診断等がそいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」という。)(以下「健康診断等」という。) (以下「健康診断等」という。) (以下「健康診断等」という。) (以下「健康診断等」という。) (以下「健康診断等」という。) (以下「健康診断等」という。) 月間に発送が過程する健康診断又は強度診断、計、次の表の上欄に掲げる健康診断又は健康診断とは、計算は対け、計算は対け、計算を指述がらない。

(盤)	(盤)
における健康診断児童が通学する学校	(智)
に対する健康診査「乳幼児」という。) 乳児又は幼児(以下	又は臨時の健康診断断、定期の健康診断する人所時の健康診断する人所時の健康診

しなければならない。
な手続をとることを、児童福祉施設の長に勧告現定による措置を解除し、又は停止する等必要しくは法第二十四条第五項若しくは第六項の実施、母子保護の実施若しくは保育の提供若するとともに、必要に応じ入所の措置又は助産又は入所した者の健康を記録する書面に記入大条第一項に規定する母子健康手帳をいう。)第一項の健康診断を行った医師は、その結果、第一項の健康診断を行った医師は、その結果、

4 (器)

の基準)(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の設備

せる乳児院を除く。) の設備の基準は、次のと第二十六条 乳児院(十人未満の乳幼児を入所さ

(虐待等の禁止)

る行為をしてはならない。 為その他当該児童の心身に有害な影響を与え児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行第十二条 児童に対し、法第三十三条の十合号に掲げる行第十二条 児童福祉施設の職員は、入所している

(入所者等及び職員の健康診断)

無十六条 (略)

しなければならない。 れ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握の場合において、児童福祉施設の長は、それぞ断の全部又は一部を行わないことができる。こすると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表のず、次の表の上欄に掲げる健康診断がされぞれ同表のり、独立は

(盤)

らない。 ことを、児童福祉施設の長に勧告しなければな置を解除し、又は停止する等必要な手続をとる 井四条第五項若しくは第六項の規定による措護の実施若しくは保育の提供若しくは法第二点者の提供若しくは法第二点 予の健康を記録する書面に記入するとともに、現定する母子健康手帳をいう。)又は入所した知四十年法律第百四十一号)第十六条第一項に等必要な事項を母子健康手帳(母子保健法(昭・第一項に機動を行った医師は、その結果の

4 (器)

の基準)(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の設備

は幼児をいう。以下同じ。) を入所させる乳児第二十六条 乳児院(十人未満の乳幼児(乳児又

おりかかる。

] —[1] (盤)

第二十八条 (略)(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の職員)

い (器)

3 第一項第二号に掲げる看護師は、保育士(児 童福祉法等の一部を改正する法律 (令和七年法 律第二十九号) 附則第十五条第一項の規定によ りなおその効力を有するものとされる司法が 訓第十二条の規定による改正前の国家戦略特 別区域法 (平成二十五年法律第百七号) 第十二 条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限 定保育士を含む。附則第八項、附則第十八項及 び附則第十九項を除き、以下同じ。)又は児童 指導員 (児童の生活指導を行う者をいう。以下 同じ。)をもってこれに代えることができる。 ただし、十人の乳幼児が入所する乳児院にあっ ては二人以上、十人を超える乳幼児が入所する 乳児院にあっては乳幼児の数がおおむね十人 増すごとに一を加えた数以上の看護師を置か なければならない

4-0 (器)

る。 院を除く。)の設備の基準は、次のとおりとす

| —|1| (盤)

第二十八条 (略)(十人以上の乳幼児を入所させる乳児院の職員)

い (器)

師を置かなければならない。むね十人増すごとに一を加えた数以上の看護人所する乳児院にあっては乳幼児の数がおお院にあっては三人以上、十人を超える乳幼児ができる。ただし、十人の乳幼児が入所する乳児では児童指導員(児童の生活指導を行う者をい別区域限定保育士を含む。附則第八項、附則第十八項及び附則第十九項を除き、以下同じ。)等十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第百七万

4-0 (器)

次のように改正する。第二条 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を第二条 大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を

示すように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

改正後

第二十九条 (略)(十人未満の乳幼児を入所させる乳児院の職員)

22 (器)

ればならない。 条第三項各号のいずれかに該当する者でなけ児の養育に五年以上従事した者又は法第十三る家庭支援専門相談員は、乳児院において乳幼3 前条第一項第四号及び第一項第三号に掲げ

(乳児院の長の資格等)

継川十条 (器)

|・|| (控)

| 有する者| | 庭ソーシャルワーカー」という。) の資格をもる家庭ソーシャルワーカー (以下「こども家| | 台第十一号)第五条の二の八に規定すること| | 児童福祉法施行規則 (昭和二十三年厚生省

回 (盤)

二十二条の二第一項第四号に規定するこど期間の合計が三年以上であるもの又は令第力を有すると認める者であって、次に掲げる五 知事が前各号に掲げる者と同等以上の能

改正前

第二十九条 (略)(十人未満の乳幼児を入所させる乳児院の職員)

22 (器)

に該当する者でなければならない。した者又は法第十三条第三項各号のいずれか乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事福祉士をいう。以下同じ。)の資格を有する者、法律第百三十一号)第二条に規定する精神保健精神保健福祉士(精神保健福祉士法(平成九年高家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは、前条第一項第四号及び第一項第三号に掲げ

(乳児院の長の資格等)

継川十然 (器)

|・|| (盤)

[1] (盤)

二十二条の二第一項第四号に規定するこど期間の合計が三年以上であるもの又は令第力を有すると認める者であって、次に掲げる四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能

も家庭庁長官が指定する講習会の課程を修 アしたもの

ケー((と)

23 (容)

(母子生活支援施設の長の資格等)

第三十八条 (略)

1 • 11

三 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

(容)

五 知事が<u>計各号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからいまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は令第二十七条 の二第一項第四号に規定するこども家庭庁 長官が指定する講習会の課程を修了したも

23 (器)

(母子支援員の資格)

第三十九条 (略)

1 —핌 (盤)

五 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

(容)

(糠皿)

第五十八条 (盤)

い (器)

sp 第一項第五号に掲げる家庭支援専門相談員 は、児童養護施設において児童の指導に五年以 上従事した者又は法第十三条第三頃各号のい ずれかに該当する者でなければならない。

4-6 (容)

(児童養護施設の長の資格等)

第五十九条 (略)

|・|| (盤)

三 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

(密)

<u>五</u> 知事が<u>前各号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからいまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は令第四十二条 の二第一項第四号に規定するこども家庭庁 長官が指定する講習会の課程を修了したも

23 (器)

(児童指導員の資格)

第六十条 (密)

1 —111 (盤)

回 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

も家庭庁長官が指定する講習会の課程を修 アしたもの

ケー(((と)

22 (24)

(母子生活支援施設の長の資格等)

第三十八条 (略)

|・|| (盤)

(密)

<u>回</u> 知事が<u>指三号に</u>関げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからいまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は令第二十七条 の二第一項第四号に規定するこども家庭庁 長官が指定する講習会の課程を修了したも

22 (器)

(母子支援員の資格)

第三十九条 (略)

1一回 (盤)

(密)

(瀬皿)

第五十八条 (公)

い (器)

sp 第一項第五号に掲げる家庭支援専門相談員 は、社会届社士若しくは精神保建福祉士の資格 を有する者、児童養護施設において児童の指導 に五年以上従事した者又は法第十三条第三項 各号のいずれかに該当する者でなければなら ない。

(児童養護施設の長の資格等)

第五十九条 (略)

|・|| (盤)

(密)

知事が<u>前三号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからいまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は令第四十二条 の二第一項第四号に規定するこども家庭庁 長官が指定する講習会の課程を修了したも

ひ (器)

(児童指導員の資格)

第六十条 (密)

> 1 —111 (盤)

□ (密) (児童心理治療施設の長の資格等)

第九十三条 (略)

三 ンども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

(と)

知事が<u>前各号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからハまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は令第七十四条 第一頃第四号に規定するこども家庭庁長官 が指定する講習会の課程を修了したもの

い (器)

(児童自立支援施設の長の資格等)

第百一条 (盎)

1 • 1 1 (器)

三 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

(盎)

<u>五</u> 知事が<u>前各号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、次に掲げる 期間の合計が五年 (人材育成センターが行う 講習課程を修了した者にあっては、三年)以 上であるもの

\--- < (密)

(と)

(児童自立支援専門員の資格)

第百二条 (容)

1 • 11 (密)

三 精神保健福祉士の資格を有する者

<u>団 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を</u>

有する者

(児童生活支援員の資格)

第百三条 (盤)

1 • 11 (器)

三 精神保健福祉士の資格を有する者

回 こども家庭ソーシャルワーカーの資格を 有する者

田 (盤)

(海風)

第百十四条 (器)

(器)

(密)

二 里親として五年以上の委託児童(法第二十 七条第一項第三号の規定により里親に委託 された児童をいう。以下同じ。)の養育の経 験を有する者又は小規模住居型児童養育事 業の養育者等(児童福祉法施行規則第一条の 十に規定する養育者等をいう。以下同じ。) 若しくは乳児院、児童養護施設、児童心理治 療施設若しくは児童自立支援施設の職員と して、児童の養育に五年以上従事した者であ って、里親制度その他の児童の養育に必要な 制度に関する理解及びソーシャルワークの **視点 (里親等に対する相談及び援助をはじめ**

(児童心理治療施設の長の資格等) 第九十三条 (略)

| • | | (空)

111 (盎)

回 知事が<u>前三号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、第三十条第 一項第四号イからハまでに掲げる期間の合 計が三年以上であるもの又は今第七十四条 第一頃第四号に規定するこども家庭庁長官 が指定する講習会の課程を修了したもの

の (器)

(児童自立支援施設の長の資格等)

第百一条 (盤)

1 • 11 (器)

111 (盎)

回 知事が<u>前三号</u>に掲げる者と同等以上の能 力を有すると認める者であって、次に掲げる 期間の合計が五年 (人材育成センターが行う 講習課程を修了した者にあっては、三年)以

上であるもの

い (器)

├─- ⟨ (密)

(児童自立支援専門員の資格)

第百二条 (盎)

1 • 11 (盎)

111--(盎)

(児童生活支援員の資格)

第百三条 (盤)

1 • 11 (盤)

111 (空)

(瀬眞)

第百十四条 (盤)

22 (器) (空)

> 二 里親として五年以上の委託児童(法第二十 七条第一項第三号の規定により里親に委託 された児童をいう。以下同じ。)の養育の経 験を有する者又は小規模住居型児童養育事 業の養育者等(児童福祉法施行規則(昭和二 十三年厚生省合第十一号)第一条の十に規定 する養育者等をいう。以下同じ。) 若しくは 乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設若 しくは児童自立支援施設の職員として、児童 の養育に五年以上従事した者であって、里親 制度その他の児童の養育に必要な制度に関 する理解及びソーシャルワークの視点 (里親

3・4 (略) 三 (略) の ーシャルワークの視点をいう。)を有するもとするもまえた人工(多の視点をいう。)を有するもとする合為に ワークの視点をいう。)を有するもの第八十八条の六第二項第二号のソーシャル等に対する相談及び援助をはじめとする令

∞・4 (器)川 (器)

(大阪府指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の人員、

設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成二十四年大阪府条例第百第三条 大阪府指定障害児通所支援事業者の指定並びに指定通所支援の事業等の

四号)の一部を炊のように改正する。

示すように改正する。次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

投用海 **投**用海

(従業者の員数)

継六条 (器)

| 児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営 に関する基準 (昭和二十三年厚生省今第六十 三号)第二十一条第六頃に規定する児童指導 員をいう。以下同じ。) 又は保育士 (児童福 第二十九号)附則第十五条第一項の規定によ りなおその効力を有するものとされる同法 附則第十二条の規定による改正前の国家戦 路特別区域法(平成二十五年法律第百七号) 第十二条の五第二項に規定する国家戦略特 別区域限定保育士を含む。以下同じ。) 指 定児童発達支援の単位ごとにその提供を行 う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支 矮の提供に当たる児童指導員又は保育士の 合計数が、次に掲げる場合の区分に応じ、そ れぞれ次に定める数

2-0 (を) 1 (を) ~・ロ (を)

(健康管理)

継川十 目然 (器)

ければならない。の上欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなて、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表し寄を行わないことができる。この場合においは最悪診断の全部又は一部に相当すると認めなは該健康診断等がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診査をいう。以下同じ。)(以下「健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和四十一号)第十二条又は第十三条に規定するは、次の表の上欄に掲げる健康診査(母子保健法(昭和四十年法律」をはないはは、次の表の上欄に掲げる健康診

(2) (2)

(従業者の員数)

継六条 (器)

たぞれ次に定める数合計でれる場合の区分に応じ、そ合計数が、次に掲げる場合の区分に応じ、そ接の提供に当たる児童指導員又は保育士の分時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行別区域限定保育士を含む。以下同じ。) 指第十二条の五第二項に規定する国家戦略特略特別区域法(平成二十五年法律第百七号)第二十一条第六項に規定する児童指導員(昭和二十三年厚生省今第六十四重指導員(児童福祉施設の設備及び運営

27─0 (を) 1 (を) ✓・ロ (を)

(健康海里)

乗診斯の結果を把握しなければならない。 支援事業者は、それぞれ同表の上欄に掲げる健とができる。この場合において、指定児童発達掲げる健康診断の全部又は一部を行わないこは一部に相当すると認められるときは、同欄にれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断がそとは、所属の指定児童発達支援事業者は、同項の規

(盤) (盤)

	校における健康診断障害児が通学する学	(盤)
	る健康診査乳児又は幼児に対す	物数 を を を を の の の の の の の の の の の の の
က	(盤)	

	校における健康診断障害児が通学する学	(智)
က	(と)	

(大阪府指定障害児入所施設の指定並びに指定障害児入所施設等の人員、設備及 び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第四条 大阪府指定障害児入所施設の指定並びに指定障害児入所施設等の人員、 設備及び運営に関する基準を定める条例 (平成二十四年大阪府条例第百五号) の一部を炊のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

示すように改正する。				
改正後	农 旧怎			
 	被保育士を含む。以下同じ。) 次に掲げる員年第二項に規定する国家戦略特別区域限定法(平成二十五年法律第百七号)第十二条の三 児童指導員及び保育士(国家戦略特別区域第五条 (略)			
27─4 (器) □─┴ (器)	○─4 (器) □─┴ (器) ←─┤ (器)			
はこ・写(略) 四(略) は三・三平方メートル以上とすること。 の定員は六人以下とし、一人当たりの床面積(以下「乳幼児」という。)のみの一の居室三十・二(略) 「・二(略)。(略) のよの、「略)。	は、(略) 四 (略) メートル以上とすること。 以下とし、一人当たりの床面積は三・三平方児」という。)のみの一の居室の定員は六人(第五十四条第一項第二号において「乳幼三、二、二(略) の (略)			
という。)が行われた場合であって、当該健康胰診査をいう。以下同じ。)(以下「健康診断等」四十一号)第十二条又は第十三条に規定する健は健康診査(母子保健法(昭和四十年法律第百かかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断又は、指定福祉型障害児入所施設は、前項の規定に第二十九条(略)	る健康診断の全部又は一部を行わないことが部に相当すると認められるときは、同欄に掲げれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一行われた場合であって、当該健康診断がそれぞみかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が第二十九条 (略)			

ばならない。欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなけれ定福祉型障害児入所施設は、それぞれ同表の上行わないことができる。この場合において、指きは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を断の全部又は一部に相当すると認められると診断等がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診

(盤)	(盤)	
校における健康診断障害児が通学する学	(智)	
診査乳幼児に対する健康	又は臨時の健康診断断、足期の健康診断する人所時の健康診断大所はの健康診断入所与の健康診断	

の (容)

(虐待等の禁止)

有害な影響を与える行為をしてはならない。各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に者は、障害児に対し、法第三十三条の十第一項第四十四条 指定福祉型障害児入所施設の従業

ひ・の (器)

診断の結果を把握しなければならない。入所施設は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康できる。この場合において、指定福祉型障害児

(盤)	(と)
校における健康診断障害児が通学する学	(昝)

8 (盤)

(虐待等の禁止)

影響を与える行為をしてはならない。掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な者は、障害児に対し、法第三十三条の十各号に第四十四条 指定福祉型障害児入所施設の従業

ひ・6 (器)

例の一部改正)(大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条

汝の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線でめる条例(平成十八年大阪府条例第八十八号)の一部を次のように改正する。第五条 大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定

示すように数正する。

松旧後 **松**田海

(職員の資格等)

する者でなければならない。 は限定保育士を含む。以下同じ。)の資格を有十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区 (以下「旧国家戦略特別区域法」という。)第 職略特別区域法(平成二十五年法律第百七号) 同法附則第十二条の規定による改正前の国家 方によりなおその効力を有するものとされる 七年法律第二十九号)附則第十五条第一項の規 十二(児童福祉法等の一部を改正する法律(令和 末満の子どもの保育に直接従事する者は、保育 関に置かなければならない職員のうち満三歳 第六条 第四条第一項の規定により認定こども

20-0 (器)

(虐待等の禁止)

に有害な影響を与える行為をしてはならない。| | 項各号) に掲げる行為その他当該園児の心身第二項において準用する法第二十七条の二第定こども園にあっては、学校教育法第二十八条四号) 第三十三条の十第一項各号 (幼稚園型認対し、児童福祉法 (昭和二十二年法律第百六十二年二十二条の二 認定こども園の職員は、園児に

(職員の資格等)

資格を有する者でなければならない。略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。)の百七号)第十二条の五第二項に規定する国家戦士(国家戦略特別区域法(平成二十五年法律第末満の子どもの保育に直接従事する者は、保育園に置かなければならない職員のうち満三歳第六条 第四条第一項の規定により認定こども

27―の (器)

(虐待等の禁止)

してはならない。当該園児の心身に有害な影響を与える行為を団号)第三十三条の十各号に掲げる行為その他対し、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十第二十二条の二 認定こども園の職員は、園児に

(を) (を) (を) (を) (を) (を)

羅術

に直接従事する者の数をいう。 論又は講師であって、園児の教育及び保育教論、指導保育教論、保育教論、助保育教頭 (幼稚園の教論のき過免許状を有し、登録を受けたものに限る。)、主幹保育会む。)の登録 (以下傭考っに限る。)、教合む。)の登録 (以下傭考っに扱る。)、教の士第八項において準用する場合は以び、別の十八第一項(旧国家戦略特別区域法第十八条の十八第一項(日国家戦略特別区域法第十八条日、工四年法律第百四十七号)第四条第二日の教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭二日の表に定める員数は、副國民(幼稚園

(惶待等の禁止)

与える行為をしてはならない。る行為その他当該園児の心身に有害な影響を見に対し、法第二十七条の二第一項各号に掲げ第五十条 幼保連携型認定こども園の職員は、園

(盎)

(盤)

羅称

活事する者の数をいう。 講師であって、園児の教育及び保育に直接 品導保育教論、保育教論、助保育教論又は 雅園の教論の普通免許状を有し、かつ、強 という。)を受けたものに限る。)、主幹保育教論、 む。)の登録(以下備考1において「登録」の十八第一項(国家戦略特別区域法第十八名のとほろ。)、教頭(幼子供表1において「登録」と。)を有し、かつ、児童福祉法第十八条 再に規定する普通免許状をいう。以下同 和二十四年法律第百四十七号)第四条第二日の教論の普通免許状(教育職員免許法(昭

(惶待等の禁止)

を与える行為をしてはならない。 げる行為その他当該園児の心身に有害な影響児に対し、児童福祉法第三十三条の十各号に掲第五十条 幼保連携型認定こども園の職員は、園

年大阪府条例第四号)の一部を次のように改正する。第六条 大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(令和七(大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

示すように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

を与える行為をしてはならない。 げる行為その他当該児童の心身に有害な影響児童に対し、法第三十三条の十第一項各号に掲第十四条 一時保護施設の職員は、入所している

(瀬眞)

| — | | (略) | | | (略)

> 下同じ。) する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以守る国家戦略特別区域限定保育士を合う。 年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定る改正前の国家戦略特別区域法(平成二十五時のとされる同法附則第十二条の規定によ第一項の規定によりなおその効力を有する 第一項の規定によりなおその効力を有する は、令和七年法律第二十九号)附則第十五条四 民

27―4 (略) 五―九 (略) る行為をしてはならない。 為その他当該児童の心身に有害な影響を与え児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行第十四条 一時保護施設の職員は、入所している

(擬皿)

第十九条 (略)

] —[1] (魯)

下同じ。)する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以する国家戦略特別区域限定保育士を含む。以年法律第百七号)第十二条の五第二項に規定四、保育士(国家戦略特別区域法(平成二十五

27─4 (略) 五─九 (略) 次のように改正する。第七条 大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を

示すように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

投川後	农 川洭
者 も家庭ソーシャルワーカーの資格を有する 今第十一号)第五条の二の八に規定するこど 団 児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省 一一三 (略) 第二十二条 (略) (児童指導員の資格)	―三 (略) 第二十二条 (略) (児童指導員の資格)
大──十一 (略) 者 はこれらに相当する課程を修めて卒業した 学、教育学若しくは社会学を専修する学科又 じ。)を除く。)において、社会福祉学、心理 (同法第百八条第二項の大学をいう。以下同 いう。第八号を除き、以下同じ。)(短期大学	五

(大阪府福祉行政事務手数料条例の一部改正)

を狄のように改正する。第八条 大阪府福祉行政事務手数料条例(平成十二年大阪府条例第七号)の一部

示すように改正する。次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で

松 旧领	松 田海
金額の非数料を添すしなければならない。 た第十一も)に基づく事務に国来の下欄に起める を第十一も)に基づく事務に関し、次の表める 及び児童 陣社社権行規則 (昭和二十二年の 大人の教との大力との数力を使って。 中一旦国際職略特別区域法権行令」という。) 中政を第三百三十七年の自己を報略中別区域には、 中のななその数力を有するものとされる同区域 中の、児童 陣社法権行令 (昭和二十二年) 中の、児童 陣社法権の 国家 職略 中の 中の、児童 国体 の 報信に関する の 別域 の では、	数料を納付しなければならない。る者は、それぞれ同表の下欄に定める金額の手号)に基づく事務に関し、次の表の中欄に掲げ社法施行規則(昭和二十三年早生省合第十一合(平成二十六年政令第九十九号)及び児童福年政令第七十四号)、国家戦略特別区域法施行令(昭和二十三四号)、国家戦略特別区域法(平成二十五年法第二条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十(納入義務者及び金額)
項 因 分 ④ 額	項 因 分 金 額

(盤)	(盤)	(盤)
1 1	受けようとする者人第三項の保育土登録を児童福祉法第十八条の十	(智)
111	第三項の国家戦略特別区童福祉法第十八条の十八て読み替えて準用する児士二条の五第八項におい旧国家戦略特別区域法第	(盤)
回・用	(略)ようとする者域限定保育士登録を受け	(盤)
₹	たを受けようとするを を有力を の間を	(盤)
<u> </u>	証の再交付を受けようと辞の反対は役民を受けようと特別区域限定保育士登録十八条第一項の国家戦略する児童福祉法施行令第行令第九条において準用旧国家戦略特別区域法施	(盗)
\equiv	(盤)	(盤)

験機関に納付しなければならない。 験機関に納付しなければならない。 は人の頃に定める金額の手数料を当該指定試の申請をしようとする者は、前項の表一の項又けようとする者又は保育土試験の全部の免除定試験機関」という。)が行う保育土試験を受わせることとした者(以下この条において「指り知事が保育土試験の実施に関する事務を行よ

ග (盤)

(盤)	(盤)	(盤)
1 1	を受けようとする者人第三項の保育士の登録児童福祉法第十八条の十	(盤)
111	験を受けようとする者略特別区域限定保育士試工条の五第六項の国家戦国家戦略特別区域法第十	#00
园	ほろとする者限定保育士の登録を受け 三項の国家戦略特別区域 福祉法第十八条の十八第 読み替えて準用する児童 三条の五第八項において 国家戦略特別区域法第十	(智)
<u> </u>	(盤)	(盤)
<u> </u>	有主登録証の書換え交付国家職略特別区域限定保 届家職略特別区域限定保 施行令第十七条第一項の えて準用する児童福祉法 守第九条において読み替 国家職略特別区域法権行	(智)
X	の再交付を受けようとすの再交付を受けようとす別区域限定保育士登録記入条第一項の国家戦略特ら児童福祉法施行令第十分第九条において準用す国家戦略特別区域法施行	(智)
上	(盤)	(盤)

試験機関に納付しなければならない。 又は<u>丸の頃に</u>定める金額の手数料を当該指定をしようとする者は、前頃の表一の頃、三の頃とする者又は保育士試験の全部の免除の申請機関」という。)が行う保育士試験を受けようこととした者(以下この条において「指定試験な保育士試験の実施に関する事務を行わせるえて準用する場合を含む。)の規定により知事別区域法第十二条の五第八項において読み替り国電福祉法第十八条の九第一項(国家戦略特

(隆)

温

和八年三月一日から施行する。この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条及び第七条の規定は、令